

不妊治療助成の

さらなる充実を



質問者
平野 由里子 議員

松田町は県の制度に乗せする形で不妊治療に対する助成を実施しています。近隣自治体のほとんどが、県に準ずる所得・年齢制限を設ける中で、当町は制限なしであり、1回あたりの助成金上限も20万円と充実しています。しかし県も、松田を含む大半の自治体も対象としているのは特定不妊治療（体外受精・顕微授精）だけです。

(1) 結婚から妊娠、出産、子育てを切れ目なく支援する体制はありますか。
(2) 不妊治療の入り口である不妊検査、及びタイミング法・人工授精という一般不妊治療に対する助成を行うお考えはありますか。

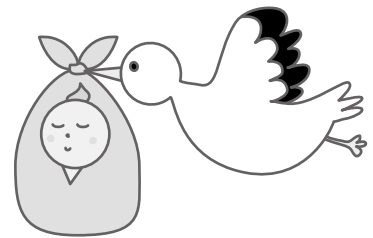
一般不妊治療も支援していく

A



回答（町長）

(1) 子育て健康課内に「子育て世代包括支援センター」を設け、妊娠届け時、母子健康手帳を交付した時から、妊娠中、出産、産褥期、子育て期まで切れ目のない支援体制で、いつでも相談できる体制を取っているが、結婚から妊娠までは接点が無かったため、先進事例を調査し取り組みを考える。



【訂正】No.2119号・8月1日号の平野議員への回答者は、教育長です。お詫びして訂正いたします。

新型コロナウイルス禍での 台風シーズンの到来について



質問者
古谷 星工人 議員

これから台風などの豪雨による風水害が多発する時期をコロナ危機の中で迎えることとなります。次のことについてお伺いします。

(1) 避難所でのクラスター発生の危険性をさけるため、避難方法の幅広い選択肢を考える必要があると思いますが、お考えを伺います。

(2) 旧焼却場跡地が広域避難場所になっています

地域の実情に合わせ 必要な対応をする

A



回答（町長）

これから台風などの豪雨による風水害が多発する時期をコロナ危機の中で迎えることとなります。次のことについてお伺いします。

(1) 町で配付している土砂災害・洪水ハザードマップを確認し、自分の家が危険区域に含まれていれば町が指定している避難場所へ避難する。

また、分散避難として安全な親戚や知人宅へ避難、車両を使った車両避難、自宅を活用した在宅避難、町避難所の密を避けるためテント、マットを準備した。

旅館やホテル等への避難も有効であることから各事業所に協力を頂けるよう働きかける。

(2) 旧焼却場跡地の広域避難場所までの虫沢林道は南側斜面が土砂災害特別警戒区域に指定されていることから広域避難場所の見直しを要望されている。

虫沢林道の整備は生活道路になっている民家付近を優先し順次進める。



虫沢林道入り口